

28年産米生産・集荷・販売基本方針の概要

27年産米の取組みの成果と課題

1. 取組み開始時点における課題

- ・26年産米における大幅な需給緩和により、米価はこれまでにない水準まで下落
- ・需給改善と米価の回復に向け、27年産米では計画生産により主食米の生産抑制をはかることが急務

2. 27年産米における主な取組みと成果

①生産

- ・飼料用米60万トンを目標と設定し、主食用米からの作付転換をJA・行政と一体となって推進

- ・飼料用米は42万トんに拡大、麦大豆等の増加(米換算)9万トン、備蓄米買入枠5万トン増、計56万トンの需給改善効果を実現
- ・主食米の作付は生産数量目標を下回り、初めて計画生産を達成

②集荷

- ・概算金は前年産を上回る水準で設定
- ・多様な集荷手法やJAと連携した推進など担い手・JA対応を強化

- ・需給改善により業者との集荷競争が激化し連合会集荷は減少したものの、その減少幅は主食米の生産量減少より小幅にとどめた

③販売

- ・事前契約(播種前・収穫前・複数年契約)の積み上げ推進
- ・需給環境の改善を反映した相対販売価格の設定

- ・前年産を大きく上回る107万トンの事前契約を確保(前年産比+16万トン)
- ・相対価格は前年産比+500~1000円/60kgで設定

3. 28年産に向けた課題

- ・27年産で需給は改善したが、家庭用を中心に消費は弱含みで推移しており、28年産の作付・作柄次第で再び需給緩和に戻る懸念
- ・集荷の確保には、販売力を強化し、担い手を中心とした生産者の所得確保につながる様々な生産・販売提案を行う必要

28年産米基本方針

1. 基本的な考え方

- ①需給環境維持を目指し飼料用米拡大等による計画生産を継続
- ②生産・消費の構造変化に即した担い手・業務用需要への対応を強化
- ③付加価値を高めた商品販売やリテール事業を拡大

2. 重点実施策

①生産・集荷戦略

- ・自主的取組参考値の735万トンを目標とし、飼料用米の拡大などによる計画生産に取り組む
- ・業務用向け多収性品種の提案や多様な集荷手法、生産コスト削減技術の普及を通じ、担い手対応を強化

②流通戦略

- ・実需者との直接契約・事前契約の拡大による安定的取引の拡大
- ・共計方式を補完・代替する買取集荷の拡大による担い手ニーズへの対応と流通コストの削減による競争力の向上

③リテール戦略

- ・ネット通販活用による消費者直接販売の拡大、小口業務用向け販売の拡大によるリテール事業の強化

④高付加価値戦略

- ・全農パールライスを核とした精米販売の拡大、炊飯事業等の取扱い拡大、米関連の商品開発などにより、付加価値を高めた販売を強化

⑤消費拡大戦略

- ・国内の消費拡大に資する情報発信や、輸出拡大に向けた海外業務用市場・新規国市場の開拓

5つの行動戦略

生産から消費までのバリューチェーン構築

- ・計画生産実施による需給と価格の安定の実現
- ・担い手の所得確保と営農の安定、業務用実需者への安定供給を図り、担い手・実需者から事業パートナーとして選ばれる全農へ
- ・連合会集荷目標310万トン(主食米+水田活用米穀)の達成